

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年8月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大谷工業
 コード番号 5939 URL http://www.otanikogyo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 安宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループマネージャー (氏名) 阿部 昇 TEL 03-3494-3731
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,369	14.3	79	41.0	95	33.1	66	85.7
24年3月期第1四半期	1,198	7.0	56	24.4	71	26.4	35	50.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	7.52	—
24年3月期第1四半期	4.05	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,118	1,665	40.4
24年3月期	4,132	1,622	39.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,665百万円 24年3月期 1,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期（予想）	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,550	1.7	130	2.3	150	△4.4	90	10.2	10.23
通期	5,370	2.8	250	△14.3	285	△15.1	170	△5.2	19.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	8,800,000株	24年3月期	8,800,000株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	5,608株	24年3月期	5,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	8,794,392株	24年3月期1Q	8,794,392株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
(7) 重要な後発事象	9
5. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機による海外景気の下振れや円の高止まり、デフレの長期化等から、先行きは不透明な状況の中で推移しました。雇用情勢につきましても持ち直しの傾向は見られるものの、震災の影響もあり依然として厳しい状況が続いております。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めた結果当第1四半期累計期間の売上高は1,369百万円と前年同四半期比171百万円(14.3%)の増加となりました。

利益面につきましては、売上総利益が306百万円と前年同四半期比40百万円(15.4%)の増加、営業利益は79百万円と前年同四半期比23百万円(41.0%)の増加、経常利益は95百万円と前年同四半期比23百万円(33.1%)の増加、四半期純利益は66百万円と前年同四半期比30百万円(85.7%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力通信部門においては、売上高・利益ともに増加しました。

その要因として架線金物では、震災以降、設備投資の抑制傾向が続いており、当社の関連する配電用製品も減少傾向にありましたが、SG(高耐食性)メッキ製品については着実に評価され売上を伸ばしております。また、通信業界においては、通信網拡大工事による需要はあるものの、売上高・利益ともに減少しました。

一方、鉄塔・鉄構については、電力向け大型鉄塔の建替え工事等が堅調に推移したため、売上高・利益ともに増加しました。

この結果、売上高は1,101百万円と前年同四半期比137百万円(14.3%)の増加となり、セグメント利益は162百万円と前年同四半期比27百万円(20.7%)の増加となりました。

② 建材部門

建材部門においては、東日本大震災からの復興に伴い、設備投資に回復の動きが見られ始めました。こうした中、当社においては前事業年度に受注済みの物件の前倒し施工等により売上高・利益ともに増加しました。

この結果、売上高は268百万円と前年同四半期比33百万円(14.4%)の増加となり、セグメント利益は6百万円と前年同四半期比1百万円(33.6%)の増加となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ13百万円減少し4,118百万円となりました。これは、主に売上債権96百万円、繰延税金資産26百万円、前払費用9百万円の増加と、短期借入金の返済等による現金及び預金145百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ57百万円減少し2,453百万円となりました。これは、主に仕入債務93百万円、未払費用67百万円の増加と、短期借入金の減少200百万円、退職給付引当金19百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ43百万円増加し1,665百万円となりました。これは、主に四半期純利益を66百万円計上したことによる増加と、配当金計上による減少21百万円によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.2倍と良好な水準にあります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月15日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,000	366,229
受取手形及び売掛金	1,366,605	1,462,703
商品及び製品	399,432	418,475
仕掛品	397,617	371,351
原材料及び貯蔵品	129,216	142,555
繰延税金資産	63,943	87,507
その他	13,376	23,556
貸倒引当金	—	△2,375
流動資産合計	2,882,191	2,870,003
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	184,354	184,881
機械及び装置(純額)	276,808	280,596
土地	498,685	498,685
リース資産(純額)	28,108	23,682
その他(純額)	50,342	50,921
有形固定資産合計	1,038,298	1,038,767
無形固定資産	37,476	35,535
投資その他の資産		
投資有価証券	78,256	74,261
その他	109,366	113,890
貸倒引当金	△13,085	△13,813
投資その他の資産合計	174,537	174,338
固定資産合計	1,250,313	1,248,642
資産合計	4,132,504	4,118,645

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059,340	1,152,589
短期借入金	500,000	300,000
未払費用	210,482	278,368
未払法人税等	64,919	53,375
設備関係支払手形	27,410	56,385
その他	78,369	76,242
流動負債合計	1,940,523	1,916,961
固定負債		
退職給付引当金	453,458	433,721
役員退職慰労引当金	64,880	61,096
リース債務	10,782	6,470
その他	40,783	35,038
固定負債合計	569,904	536,327
負債合計	2,510,427	2,453,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	746,346	790,462
自己株式	△1,045	△1,045
株主資本合計	1,622,472	1,666,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△394	△1,231
評価・換算差額等合計	△394	△1,231
純資産合計	1,622,077	1,665,356
負債純資産合計	4,132,504	4,118,645

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,198,068	1,369,867
売上原価	932,735	1,063,592
売上総利益	265,332	306,274
販売費及び一般管理費	208,589	226,284
営業利益	56,743	79,990
営業外収益		
受取利息	85	80
受取配当金	2,023	2,015
作業くず売却益	12,471	9,177
不動産賃貸料	1,950	1,950
雑収入	1,946	4,127
営業外収益合計	18,477	17,351
営業外費用		
支払利息	2,650	1,839
雑損失	800	10
営業外費用合計	3,451	1,850
経常利益	71,770	95,491
特別損失		
固定資産除売却損	471	1,519
投資有価証券評価損	7,969	3,460
特別損失合計	8,440	4,979
税引前四半期純利益	63,329	90,511
法人税、住民税及び事業税	50,275	51,343
法人税等調整額	△22,548	△26,934
法人税等合計	27,726	24,409
四半期純利益	35,603	66,102

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	63,329	90,511
減価償却費	34,505	34,553
貸倒引当金の増減額(△は減少)	368	3,103
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,023	△19,736
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,512	△3,784
受取利息及び受取配当金	△2,109	△2,096
支払利息	2,650	1,839
有形固定資産除売却損益(△は益)	471	1,519
投資有価証券評価損益(△は益)	7,969	3,460
売上債権の増減額(△は増加)	300,934	△96,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	△239,993	△6,116
仕入債務の増減額(△は減少)	19,731	93,248
その他	34,102	70,022
小計	225,494	170,427
利息及び配当金の受取額	2,109	2,096
利息の支払額	△2,653	△2,297
法人税等の支払額	△101,203	△61,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,747	108,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,300	△31,368
投資有価証券の取得による支出	△1,465	△301
出資金の回収による収入	—	100
貸付けによる支出	—	△1,532
貸付金の回収による収入	300	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,465	△32,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△200,000
配当金の支払額	△21,236	△17,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,791	△4,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,028	△222,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	87,253	△145,771
現金及び現金同等物の期首残高	660,724	512,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	747,978	366,229

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	963,025	235,042	1,198,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	963,025	235,042	1,198,068
セグメント利益	134,663	4,904	139,568

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	139,568
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△82,825
四半期損益計算書の営業利益	56,743

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,101,000	268,866	1,369,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,101,000	268,866	1,369,867
セグメント利益	162,522	6,554	169,077

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	169,077
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△89,086
四半期損益計算書の営業利益	79,990

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(7) 重要な後発事象

厚生年金基金からの脱退

当社は、総合設立型の厚生年金基金（東京都電設工業厚生年金基金）に加入しておりますが、退職給付制度の総合的な見直しの一環として、平成24年7月17日開催の取締役会において、本年9月の基金の定例代議員会の脱退承認決議を前提に同基金から任意脱退することを決議いたしました。

これに伴い、脱退時特別掛金の負担の発生が見込まれておりますが、その負担金額については、本年9月の基金の定例代議員会の脱退承認決議後に確定する予定であります。

5. 補足情報

(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

セグメント及び品目	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増 減		
			金 額	率 (%)	
電力通信部門	架線金物	763,949	787,882	△23,933	△3.0
	鉄塔・鉄構	331,406	171,694	159,711	93.0
	その他	5,645	3,448	2,197	63.7
	計	1,101,000	963,025	137,975	14.3
建材部門	スタッド	266,931	235,042	31,889	13.6
	その他	1,935	—	1,935	—
	計	268,866	235,042	33,824	14.4
合 計	1,369,867	1,198,068	171,799	14.3	

セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

セグメント及び品目	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
			電力通信部門
	鉄塔・鉄構	587,808	450,916
	その他	9,068	4,362
	計	1,357,997	1,186,731
建材部門	スタッド	194,544	208,416
	その他	1,935	—
	計	196,479	208,416
合 計	1,554,476	1,395,147	

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び品目	当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日現在)	
			電力通信部門
	鉄塔・鉄構	728,823	449,501
	その他	4,752	914
	計	878,028	558,395
建材部門	スタッド	329,133	487,164
	その他	—	—
	計	329,133	487,164
合 計	1,207,161	1,045,559	

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。